

【オーストラリアの金融政策(7月)～10会合連続で政策金利を据え置き～】

＜ポイント＞

- ・豪中銀(以下、RBA)は市場の予想通り、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。
- ・今後2年間の物価上昇率は年+2～+3%の中銀目標に合致するとの見方が前回同様示されました。
- ・景気が底堅く推移していることや主要国で金融緩和が長期化する観測などから、豪ドルは底堅さを保ちそうです。

1. 政策金利を10会合連続で据え置き

RBAが1日公表した声明では、前回会合に引き続き金利をしばらく安定させることが適切との方針が維持されたほか、今後2年間の物価上昇率は年+2～+3%の目標と合致するとの見方が示されました。

2. 国内経済は底堅く推移

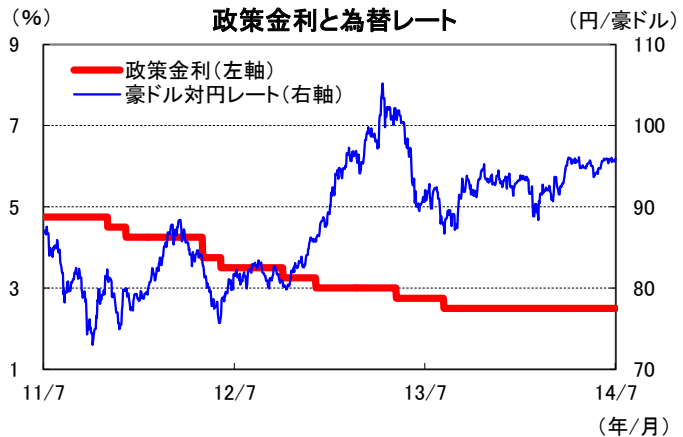
RBAは、今年の成長率は中長期的なトレンドをやや下回るものの、景気は底堅く推移すると見えています。雇用環境は、正規雇用者数が増加基調を維持しているなど改善が見られます。消費は、住宅価格や株価の上昇、雇用環境の改善に支えられて底堅さを維持しています。一方、資源価格が下落基調にあることは、輸出の見通しを不透明にする要因です。

3. 今後の市場見通し

2014年通年の実質GDP成長率は、1-3月期が予想を上回ったことなどから2014年通年の見通しも若干上振れており、年+3%をやや上回る程度と市場では予想されています。賃金上昇の鈍化により物価上昇率は落ち着いた推移が見込まれることから、RBAは過去最低水準にある現行政策金利を当面据え置くと考えられます。

債券市場では、景気が底堅く推移していることから、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見られます。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支え利回り上昇を抑えたと見られ、債券価格は今後も底堅く推移そうです。

為替市場では、景気の底堅さや主要国の金融緩和などが豪ドルの上昇要因として見込まれます。一方、RBAの豪ドル高に対するけん制姿勢は残ることから、対米ドルでは当面は方向感が出にくいと見られます。対円では日銀の強力な金融緩和策もあり底堅く推移そうです。中長期では、相対的に高い金利水準、豪州債券の高い信用力、中国景気の高めの成長などが下支え要因となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。



弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月24日【デイリー No.1,897】最近の指標から見る豪州経済(2014年6月)

2014年06月04日【デイリー No.1,882】オーストラリアのGDP成長率(1-3月期)

2014年06月03日【デイリー No.1,880】オーストラリアの金融政策(6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。